

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三晃金属工業株式会社

【英訳名】 SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 右田 裕之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野 悟朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5601

【事務連絡者氏名】 経理部長 平野 悟朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第2四半期累計期間		第64期 第2四半期累計期間		第63期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	14,273		13,360		29,507	
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	110		62		188	
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	122		11		71	
持分法を適用した場合の投資利 益又は投資損失 () (百万円)	3		2		4	
資本金 (百万円)	1,980		1,980		1,980	
発行済株式総数 (千株)	39,600		39,600		39,600	
純資産額 (百万円)	9,493		9,794		9,882	
総資産額 (百万円)	24,592		23,943		24,742	
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	3.09		0.29		1.82	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					1.50	
自己資本比率 (%)	38.6		40.9		39.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,025		303		798	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31		65		60	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73		79		93	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,650		1,986		1,828	

回次 会計期間	第63期 第2四半期会計期間		第64期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.63		7.42	

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(注) 下記契約については、契約の自動更新をせずに平成24年10月19日をもって終了しております。

シート防水工法(Hi-Tuff)の技術導入

相手会社	契約締結日	契約内容	契約期間
Dow Roofing Systems LLC(米国)	昭和62年10月20日	Dow Roofing Systems所有の「ハイタフ・ルーフィングシステム」に関する資材販売及び施工について、日本国内における独占的实施権の許諾	平成23年10月20日より平成24年10月19日まで(以降は1年毎の自動更新)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済が減速し景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は受注量の確保に向けて努力してまいりました結果、受注高は156億7千9百万円と前年同四半期と比べ13億3千万円(9.3%)増加しました。

売上高につきましては133億6千万円と前年同四半期と比べ9億1千3百万円(6.4%)の減収となりましたが、経常損益につきましては着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減及び利益率の改善、与信管理強化による不良債権発生防止等の結果、経常利益6千2百万円と前年同四半期と比べ1億7千3百万円の大幅な改善となりました。繰越受注高は115億5千5百万円となりました。

四半期純損益につきましては、前年同四半期と比べ1億1千万円の大幅な改善により1千1百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は116億7千9百万円と前年同四半期と比べ3億4千6百万円(2.9%)の減収となりました。

セグメント損益は1億5千2百万円の損失(前年同四半期は5億7百万円の損失)となりました。

建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は16億8千万円と前年同四半期と比べ5億6千7百万円(25.2%)の減収となりました。

セグメント損益は2億2千1百万円の利益(前年同四半期は4億2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は239億4千3百万円となり、前事業年度末比7億9千9百万円減少となりました。これは主に売上債権の回収により完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

負債につきましては141億4千9百万円となり、前事業年度末比7億1千万円減少となりました。これは主に仕入債務の支払により買掛金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては97億9千4百万円となり、前事業年度末比8千8百万円減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.9%となり、前事業年度末39.9%を1.0ポイント上回ることであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億8千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動における資金の増加は3億3百万円（前年同四半期は10億2千5百万円減少）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額15億8百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額5億3千万円、仕入債務の減少額9億3千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動における資金の減少は6千5百万円（前年同四半期は3千1百万円減少）となりました。主な減少要因は、生産設備等の取得6千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動における資金の減少は7千9百万円（前年同四半期は7千3百万円減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億4千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		39,600		1,980		344

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	6,229	15.73
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	6,229	15.73
日本鐵板株式会社	東京都中央区日本橋1-2-5	4,567	11.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,754	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	580	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	500	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	478	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	305	0.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	255	0.64
三晃金属工業従業員持株会	東京都港区芝浦4-13-23	249	0.63
計		21,148	53.41

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,754千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 478千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 255千株

2 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日をもって住友金属工業株式会社と合併し、商号を新日鐵住金株式会社に変更しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,485,000	39,485	
単元未満株式	普通株式 82,000		
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		39,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三晃金属工業株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	33,000		33,000	0.08
計		33,000		33,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,828	1,986
受取手形及び売掛金	2,887	2,423
完成工事未収入金	9,795	8,433
製品及び半製品	168	182
未成工事支出金	590	1,093
原材料及び貯蔵品	613	626
繰延税金資産	55	61
未収入金	2,456	2,770
その他	135	160
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	18,519	17,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	349	335
機械及び装置（純額）	322	320
土地	4,144	4,144
その他（純額）	96	144
有形固定資産合計	4,912	4,945
無形固定資産		
投資その他の資産	114	114
繰延税金資産	429	410
その他	785	764
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	1,195	1,156
固定資産合計	6,223	6,215
資産合計	24,742	23,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,452	1 6,808
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	103	81
未払消費税等	149	56
未成工事受入金	34	293
完成工事補償引当金	70	114
工事損失引当金	13	-
その他	2,885	2,675
流動負債合計	11,710	11,030
固定負債		
長期借入金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,309
退職給付引当金	1,046	1,053
役員退職慰労引当金	193	156
その他	100	99
固定負債合計	3,149	3,118
負債合計	14,859	14,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	5,528	5,457
自己株式	6	6
株主資本合計	7,845	7,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	27
土地再評価差額金	2,047	2,047
評価・換算差額等合計	2,037	2,019
純資産合計	9,882	9,794
負債純資産合計	24,742	23,943

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,420	11,039
製品売上高	2,852	2,320
売上高合計	14,273	13,360
売上原価		
完成工事原価	10,293	9,520
製品売上原価	2,159	1,842
売上原価合計	12,452	11,362
売上総利益		
完成工事総利益	1,127	1,519
製品売上総利益	693	477
売上総利益合計	1,821	1,997
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	683	684
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
研究開発費	137	145
貸倒引当金繰入額	8	3
その他	1,076	1,076
販売費及び一般管理費合計	1,925	1,928
営業利益又は営業損失()	104	68
営業外収益		
受取配当金	3	2
その他	0	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	0	0
営業外費用合計	10	11
経常利益又は経常損失()	110	62
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	110	62
法人税、住民税及び事業税	22	60
法人税等調整額	11	12
法人税等合計	11	73
四半期純損失()	122	11

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	110	62
減価償却費	124	91
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	9	10
退職給付引当金の増減額 (は減少)	103	7
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30	37
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	36	43
工事損失引当金の増減額 (は減少)	2	13
前払年金費用の増減額 (は増加)	6	1
売上債権の増減額 (は増加)	430	1,508
たな卸資産の増減額 (は増加)	304	530
仕入債務の増減額 (は減少)	448	933
未成工事受入金の増減額 (は減少)	114	259
その他	146	72
小計	980	392
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	37	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	66
無形固定資産の取得による支出	4	-
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	57	57
その他	15	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,130	157
現金及び現金同等物の期首残高	2,781	1,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650	1,986

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62百万円	58百万円
支払手形	89	45

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
 現金同等物を所有していないため、貸借対照表の現金預金の第2四半期末残高は、現金及び現金同等物の四半期末残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	59	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	10百万円	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	306	303
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	3百万円	2百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,026	2,247	14,273		14,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,026	2,247	14,273		14,273
セグメント利益又は損失() (注)	507	402	104		104

(注) セグメント利益又は損失()の合計104百万円は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,679	1,680	13,360		13,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,679	1,680	13,360		13,360
セグメント利益又は損失() (注)	152	221	68		68

(注) セグメント利益又は損失()の合計68百万円は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円9銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	122	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	122	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,568	39,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

三晃金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 勝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三晃金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三晃金属工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。